

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

学校給食費未納対策事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 2

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取り立てのほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります。(学校給食法第11条第2項)	平成25年度 主として過年度分未納を対象とした対策を実施(訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等) 平成26年度 児童手当申出徴収の対象を現年度分にまで拡大して実施(小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大)
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施しました。納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施。 ・催告書の発送：7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収：6月・10月・2月 ・支払督促申立て：2月
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【緊急雇用創出事業補助金 県10/10】
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少します。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者 (3月末現在)	世帯	182	197	197	
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者 (3月末現在) (過年度との重複者を除く)	世帯	73	49	44	
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	811	999	1,105	
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	64	52	57	
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	3	1	1	
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	19.3	11.7	15.5	
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.3	98.5	98.8	
付記事項		合計	千円	0	1,998	2,046
平成25年度までは、「学校教育課庶務事務」に学校給食費未納対策に係る予算を計上していました。		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円	0	1,962	1,994
		地方債	千円			
		その他	千円			27
		一般財源	千円	0	36	25
		正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.55
		正職員人件費	千円	2,400	2,400	4,400
		トータルコスト	千円	2,400	4,398	6,446

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	過年度分、現年度分ともに申出徴収額が増加しており、また催告等により徴収率も増加しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	児童手当からの申出徴収の対象者を広げる等、未納対策に係る各手段の実施規模を拡大することにより、成果を向上させる余地があります。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

防災副読本作成事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災の被災を受け、宮城県では平成26年度から防災副読本を作成し、県内小中高等学校に配布することとしています。多賀城市でも、児童生徒用の防災副読本の作成を検討していましたが、県の副読本が提供されることから、この副読本をより身近な資料として活用していくため、教師の教材研究用として、また、児童生徒が自主的に調べ学習を行う際に教師が提供する資料として、多賀城市防災資料集を作成します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>多賀城市の防災主任会を中心として、防災副読本調査作成委員会を立ち上げています。平成26年度に多賀城市の防災の見地からの調査と資料作成を東北大学災害科学国際研究所と共に行い、平成27年度中の資料集完成を目指します。</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市立小中学校の教職員</p>	<p>手段 (27年度の取り組み)</p> <p>防災副読本(資料集)の作成へ向け、防災に関わる多賀城の自然、地形、歴史等について、東北大学災害科学国際研究所と連携して実地調査を行い、防災副読本(資料集)の内容を決定し作成します。</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>防災副読本(資料集)が作成され、教職員に配付し、活用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市立小・中学校の教職員	人		321	319
	B				
活動指標	C 防災主任者会の開催回数	回		5	9
	D				
	E				
成果指標	F 副読本(資料集)を作成した冊数	冊		0	600
	G				
付記事項		合計		0	2,627
		事業費			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			2,624
		一般財源		0	3
		正職員人工数			0.2
		正職員人件費			1,600
		トータルコスト		0	4,227

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	東北大学災害科学国際研究所と連携して防災副読本(資料集)を作成しました。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成27年度で事業が終了しました。

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承やノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、平成27年度まで) 平成28年度4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、平成32年度まで)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
市民	民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を行うため、指定管理制度を導入しています。平成27年度は、指定管理者の更新を行いました。
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	[指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] J M共同事業体(株式会社 J T B コミュニケーションズ・三菱電機ビルテクノサービス株式会社)

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	299	297	296	
	D 貸室提供数	室	24	24	24	
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	20	20	24	
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	158,181	182,184	212,098	
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	9,752	11,833	19,446	
付記事項						
	事業費	合計	千円	116,458	115,354	119,222
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	116,458	115,354	119,222
	正職員人工数	人工	0.5	0.75	0.7	
	正職員人件費	千円	4,000	6,000	5,600	
	トータルコスト	千円	120,458	121,354	124,822	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	指定管理者が民間事業者としてのノウハウを生かし、自主事業、共催事業を充実するとともに優れた施設管理により、貸館実績を向上させ、利用者数を順調に伸ばしています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の規模等による制約はありますが、文化交流拠点の「芸術・文化の拠点」として他の施設等との連携により、成果の向上を見込むことができます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。</p> <p>平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>文化センター（施設・設備）</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>文化センターが安全・快適な状態に保たれています。</p>	<p>手段（27年度の取り組み）</p> <p>①指定管理者と連携協力して、利用者の利便性向上を図りながら機能充実を図りました。 ②平成27年度は、平成26年度繰越事業として、大規模改修に向けた設計を行いました。 ・瓦落下対策保守点検業務を実施しました。 ・舞台設備及び機械設備の修繕を実施し、施設整備に努めました。</p> <p>【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	5	1	13		
	D 工事件数	件	1				
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	6	1	13		
成果指標	F 進捗率（委託・修繕）	%		0	100		
	G 進捗率（工事）	%					
付記事項		合計	千円	7,013	15,660	85,801	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	7,013	15,660	85,056
			一般財源	千円			745
		正職員人工数	人工	0.2	0.4	0.4	
		正職員人件費	千円	1,600	3,200	3,200	
		トータルコスト	千円	8,613	18,860	89,001	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p>■ 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である 舞台設備の更新等により、安全で快適な施設運営が可能となっています。</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p>■ 向上余地は中 更新時期をむかえる設備の改修を検討する必要があります。</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>

図書館移転事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災復興のシンボルと位置づける「JR多賀城駅周辺の中心市街地整備事業」において、多くの市民が集い、交流でき、誇りとなる「東北随一の文化交流拠点」の整備構想を掲げ、その中核施設として地域文化の代表的施設である図書館を駅前に移転することにしました。 現在の図書館は平成25年度で開館35年を迎え、建物の老朽化や収蔵能力不足等の問題があり、図書館基本計画策定ワーキングや図書館協議会からも様々な提言を受けています。	平成25年11月 多賀城市立図書館移転計画策定 平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4,5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で指定管理者の候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成26年9月 図書館システム構築業務事業者選定委員会 平成27年3月 財産取得の変更 平成28年3月 多賀城駅前に新図書館を開館

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
市立図書館	<ul style="list-style-type: none"> 市立図書館用地・施設取得に要する業務 多賀城駅北ビルA棟の一部を教育財産として取得し、書架等の什器、備品を整備しました。 市立図書館建設費負担金の支出 【社会資本整備総合交付金 補助対象経費の1/2】 【社会教育施設整備事業債 充当率90%・75%】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】 移転計画に基づく諸準備業務の調整及び実施 図書館移転準備業務委託の実施 新図書館の備品購入 図書館システムの構築業務
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
図書館移転に関する業務が円滑に行われ、平成27年度内に新しい図書館が駅前に開館しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 市立図書館	施設	1	1	1		
	B						
活動指標	C 新図書館移転に係る調査・研究実施回数	回	57	65	92		
	D						
	E						
成果指標	F 新図書館開館業務進捗率	%	25	50	100		
	G						
付記事項		合計	千円	257	358	2,158,534	
		事業費	国支出金	千円		617,500	
			県支出金	千円			
			地方債	千円		860,900	
			その他	千円		382,892	
			一般財源	千円	257	358	297,242
			正職員人工数	人工	1.35	2.3	1.85
		正職員人件費	千円	10,800	18,400	14,800	
		トータルコスト	千円	11,057	18,758	2,173,334	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である JR仙石線多賀城駅周辺の中心市街地整備事業との整合を図りながら、計画どおりに平成27年度内に移転開館することができました。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成27年度で事業が終了しました。

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

市立図書館管理運営事業

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転(商業施設と併設)。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4,5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月から 指定管理者による管理運営業務開始</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民、利用者、市立図書館</p>	<p>手段 (27年度の取り組み)</p> <p>指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を行いました。</p> <p>[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務</p> <p>[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177	
	B					
活動指標	C 開館日数	日			11	
	D 事業及び講座の開催回数	回			7	
	E					
成果指標	F 利用者数	人			10,203	
	G 事業及び講座の参加者数	人			302	
付記事項						
	事業費	合計	千円			11,675
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			11,675
	正職員人工数	人工		1.75	1.15	
	正職員人件費	千円		14,000	9,200	
	トータルコスト	千円		14,000	20,875	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成27年度は11日間だけの実績のため、単純に旧図書館との年度比較はできませんが、概ね順調に進んでいます。 ※平成26年度旧図書館実績：年間利用者数67,403人、事業・講座の参加者数1,903人
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	市民ニーズを把握しながら、指定管理者のノウハウを活かした運営を行うことで成果の向上が期待されます。

デジタルミュージアム創設事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 22 地方創生先行型事業費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>故日下常由画伯から、多賀城市へ絵画の寄贈がありました。質の高い芸術作品を身近に感じてもらうため、寄贈絵画をデジタルミュージアムとして歴史教育等に活用することとし、国の平成26年度補正予算として成立した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」事業として実施しました。平成26年度補正予算計上とし、平成27年度に繰り越して実施しました。</p>	<p>平成27年度 デジタルミュージアムを創設し、その後新図書館で企画展等により芸術作品を展示しました。</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
<p>市民、市立図書館来館者、多賀城市に関心がある方</p>	<p>新設図書館の一角に展覧環境を整備し、デジタルミュージアムを創設しました。 ・企画展示業務委託(絵画現物の分類保存等を含む)の実施、デジタルミュージアム構築業務委託の実施 ・デジタルミュージアムの開設 ・絵画展示環境の整備 ・デジタルミュージアムを活用した観光PRチラシの作成 ・観光PR用DVD版デジタルミュージアム作成</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>故日下常由画伯からの寄贈作品を歴史教育や芸術文化、観光の振興に活用し、本市固有の市民文化が成熟しています。質の高い芸術作品を身近に感じ、郷土愛が醸成されています。デジタルミュージアムにより、本市の魅力を知ることができます。</p>	<p>【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 国10/10】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177
	B 市立図書館来館者	人			75,235
活動指標	C デジタルアーカイブ収録点数	点			363
	D				
	E				
成果指標	F ミュージアムサイト・アクセス数(H28以降)	件/月			—
	G 市民アンケート(日常的に文化芸術に親しむ機会が増えた市民割合)	%			56
付記事項		合計	千円		16,772
<成果指標3> デジタルミュージアムを利用した観光PR回数 計画値(3回/年以上) 実績4回 <成果指標4> 観光客入込数割合 計画値(前年比105%) 実績111%		事業費	国支出金	千円	16,772
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
※デジタルアーカイブ収録点数363点のうち、ホームページ掲載点数は106点		正職員人工数	人工		0.2
		正職員人件費	千円		1,600
		トータルコスト	千円		18,372

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 計画どおり平成27年度内にデジタルミュージアムを創設し、新図書館での絵画展を行うことができました。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成27年度で事業が終了しました。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。		平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理者：1期目と同じ ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) ・指定管理者及び指定管理施設：2期目と同じ 指定管理者の組織力向上のため事業監理、評価が必要	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、利用者		市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を行うため、指定管理制度を導入しています。平成27年度は指定管理者の更新を行いました。 [指定管理者が行った業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務 [指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）			
・市民が、体育施設及び公園内運動施設を気軽に利用し、スポーツ活動を活発に行っています。 ・スポーツ活動を実践する市民に対し、施設が充足充実しています。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,048	62,480	62,177	
	B					
活動指標	C 体育館等の利用者数（個人利用）	人	90,240	97,344	100,140	
	D 体育館等の利用者数（専用利用）	人	85,791	94,813	92,543	
	E 体育館等の開館日数（延数）	日	1,324	1,321	1,318	
成果指標	F 体育館等の利用者数（延数）	人	176,031	192,157	192,683	
	G 講座・教室の参加者数	人	44,465	49,976	46,886	
付記事項		合計	千円	110,539	114,274	114,301
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	110,539	114,274
		正職員人工数	人工	0.3	0.1	0.25
		正職員人件費	千円	2,400	800	2,000
		トータルコスト	千円	112,939	115,074	116,301

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	講座教室の参加者数、専用利用者数は減少していますが、延べ利用者数、個人利用者数は増加しています。こういった利用者形態の変化もあり、前年度比で成果指標の一部は減少していますが、震災前の水準に近い数値を維持しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	参加者の意見、アイデアを活かした講座・教室の検討と施設設備や管理運営のサービス向上を図ることによって、成果の向上の余地があります。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

名勝「おくのほそ道の風景地」保存管理計画策定事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H27 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
俳聖松尾芭蕉が完成させた紀行文『おくのほそ道』の影響により、そのゆかりの地は多くの人々によって守られ、現在まで良好な景観が保たれてきました。これらを相互につながりをもつ一連のものとして評価したのが名勝「おくのほそ道の風景地」です。平成26年10月6日、本市にある三つの歌枕が「壺碑(つぼの石ぶみ)」「興井」「末の松山」の名前で指定されたことから、保存管理の万全を期すため、保存管理計画を策定します。	平成26年度 文化庁が示す構成案に基づき、計画の骨子を作成 平成27年度 現況地図作成(縮尺50分の1)、策定委員会議開催、 計画書印刷

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
市民、名勝「壺碑(つぼの石ぶみ)」「興井」「末の松山」	①保存管理計画策定委員を委嘱して年3回の委員会議を開催し、第1回の会議では、各名勝の保存管理及び環境整備等に係る現状と問題点の抽出を行いました。第2回では保存管理・整備に向けた方針について協議、第3回において、最終的な策定計画案の確認を行いました。 ②指定地域の現況地図を作成しました(縮尺50分の1・100分の1) ③計画書の印刷刊行(300部) 【史跡等保存管理計画等策定補助金 国1/2】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
名勝が地域の誇り・文化的観光資源となり、また、国民共有の歴史遺産として、未来へ保存・活用・継承していくための計画が策定されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 名勝面積	m ²			15,920.43
	B 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177
活動指標	C 委員会議の開催回数	回			3
	D				
	E				
成果指標	F 事業進捗率	%			100
	G				
付記事項		合計	千円		2,000
		国支出金	千円		1,000
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,000
		正職員人工数	人工	0.15	0.75
		正職員人件費	千円	1,200	6,000
		トータルコスト	千円	1,200	8,000

○これまでの取り組みの評価

事業状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	予定どおり保存活用計画を策定して、計画書を作成し、事業を終了しました。
成果向上 <input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成27年度で事業は終了しました。

埋蔵文化財調査受託事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 調査普及係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>本市は、仙台市の近郊都市としての側面が大きく、個人及び民間事業者による小規模な宅地造成等の開発行為が多く発生しています。特に宅地化が遅れ、埋蔵文化財が密集する中央北部から西部地区において顕著に認められます。このため、これら開発事業により破壊される遺跡の適切な記録保存を行うために、原因者負担による受託事業による発掘調査を実施しています。 なお、多賀城地区大区画ほ場整備に伴う発掘調査については、平成32年度までの時限的な事業であることから、平成28年から単独の事務事業としました。</p>	<p>各種開発事業の円滑な推進を図るため、国庫補助事業(国1/2)を活用して確認調査を実施し、調査対象箇所により正確な調査費用及び調査期間の積算を実施しています。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（27年度の取り組み）
<p>埋蔵文化財包蔵地（特別史跡を除く）</p>	<p>埋蔵文化財に影響を及ぼすような開発等が行われる際に、事前に発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。 調査件数 ・一般の開発に伴う調査：5件 ・ほ場整備事業に伴う調査：1件 うち、ほ場整備事業に伴う調査は、総面積が約51,300㎡と広大であることから、平成27年度から平成32年度までの6ヶ年計画で行います。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地の面積	ha	524	524	525.43		
	B						
活動指標	C 発掘調査件数	件	4	2	6		
	D 発掘調査面積	㎡	11,041	1,269	14,866		
	E						
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0		
	G 記録保存した調査の件数	件	4	2	6		
付記事項		合計	千円	19,116	3,021	41,674	
受託調査件数の推移 H23：6件 H24：0件 H25：4件 H26：3件 H27：6件(通常5件、ほ場整備1件)		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	19,109	3,021	41,326
			一般財源	千円	7		348
		正職員人工数	人工	1.85	0.42	1.15	
		正職員人件費	千円	14,800	3,360	9,200	
		トータルコスト	千円	33,916	6,381	50,874	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 発掘調査の協議・依頼件数どおりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 本市においては埋蔵文化財包蔵地の範囲や発掘調査に至るまでの手続き等の周知が十分図られていることから、記録保存されることなく開発行為が行われることは、過去数年認められていません。今後も、埋蔵文化財包蔵地の周知や発掘調査による記録保存を適切に行い、現状を継続していきます。

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にものぼる解体申込がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	年度別発掘調査件数 平成23年度：7件実施 平成24年度：31件実施 平成25年度：16件実施 平成26年度：10件実施 平成27年度：12件実施 平成28年度：14件 (見込)
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地 (特別史跡を除く)	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行いました。
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興交付金 (第4回) 国3/4】
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	524	525.43	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	16	10	12	
	D 調査面積	m ²	1,796	3,109	437	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	16	10	12	
付記事項		合計	千円	30,152	31,016	11,903
平成28年度単独・補助調査計画 ・埋蔵文化財緊急調査事業 (単独) 調査件数/4件 予算要求額/939千円 埋蔵文化財緊急調査事業 (補助・補助率50%) 調査件数/6件 予算要求額/12,000千円		事業費	国支支出金	千円		
		県支支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	22,423	23,293	8,847
		一般財源	千円	7,729	7,723	3,056
		正職員人工数	人工	1.9	1.37	1.05
		正職員人件費	千円	15,200	10,960	8,400
		トータルコスト	千円	45,352	41,976	20,303

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 発掘調査の協議・依頼件数どりに記録保存の調査を行っていることから、埋蔵文化財の適切な保存が図られています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 本市においては埋蔵文化財包蔵地の範囲や発掘調査に至るまでの手続き等の周知が十分図られていることから、記録保存されることなく開発行為が行われることは、過去数年認められていません。今後も、埋蔵文化財包蔵地の周知や発掘調査による記録保存を適切に行い、現状を継続していきます。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成27・28年度 実施設計の見直し 平成29～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（27年度の取り組み）

特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画

- 5月 実施設計書の見直し委託
- 6月 多賀城跡連絡協議会
- 7月 多賀城跡連絡協議会
- 8月 第5回多賀城南門等復元整備検討委員会議
- 10月 多賀城南門復元整備検討委員会議部会
- 10月 多賀城跡連絡協議会
- 12月 多賀城南門等復元整備検討委員会議部会
- 1月 多賀城跡連絡協議会
- 3月 第6回多賀城南門等復元整備検討委員会議

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

平成6年度に作成した実施設計書について、平成26年度に実施した多賀城南門跡の発掘調査成果や多賀城跡附寺跡整備基本計画に基づいて修正を図り、復元設計案が作成されます。

【史跡のまち基金】
 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 特別史跡面積	m ²	1,076,834	1,076,834	1,076,834		
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	2		
	D						
	E						
成果指標	F 事業進捗率	%	10	15	20		
	G						
付記事項		合計	千円	1,083	4,526	14,182	
		事業費	国支出金	千円		7,091	
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	1,083	4,267	7,091
			一般財源	千円		259	
		正職員人工数	人工	0.45	0.55	0.65	
		正職員人件費	千円	3,600	4,400	5,200	
		トータルコスト	千円	4,683	8,926	19,382	

○これまでの取り組みの評価

事業状況 順調である
 概ね順調である 復元建物の意匠が決定し、平成6年度に作成した実施設計の修正も進んでいることから、事業は順調に進んでいます。
 順調ではない

成果向上 向上余地は大
 向上余地は中 国・県との調整や、多賀城南門等復元整備検討委員会議での検討が必要なため、成果向上の余地は少ないと考えられます。
 向上余地は小

被災文化財(古文書等)保全等事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H24 終了年度 H27 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
震災後の緊急措置として、被災文化財保全活動を実施しました。この時救済した多くの古文書等については、「ミュージアム活性化支援事業」(100%国負担)で、応急措置的な保全を実施しました(県と関係自治体等で構成する実行委員会との委託契約により実施)。さらに、「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施します。「被災ミュージアム再興事業」:被災地11道県を対象とし、被災した博物館等の再生を図ることで、震災からの復興を目指す文化庁補助事業。	平成24年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施 平成25年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復・デジタル化・データベース化、館内環境調査 平成26年度 データベース公開に向けてのシステム作り、環境調査、特別収蔵庫内改修設計 平成27年度 特別収蔵庫内改修

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(27年度の取り組み)
被災文化財(古文書等)	埋文センター特別収蔵庫改修工事
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【被災博物館等再興事業 県10/10】
・被災文化財が修理され、将来の公開・展示に寄与されています。 ・修理した資料や被災施設の収蔵資料等がデータ化、システム化され、文化財が保存・継承されています。 ・被災資料の収蔵環境が改善されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 被災文化財点数	点	3,500	4,971	0		
	B						
活動指標	C 修理等資料点数	点	31	5	0		
	D データ化した資料点数	点	1,068	903	0		
	E						
成果指標	F 修理等資料点数(代替)	点	31	5	0		
	G 公開点数(代替)	点	31	5	0		
付記事項		合計	千円	10,862	15,193	37,196	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円		15,175	37,196
			地方債	千円			
			その他	千円	10,862		
			一般財源	千円		18	
		正職員人工数	人工	0.5	0.45	0.3	
		正職員人件費	千円	4,000	3,600	2,400	
		トータルコスト	千円	14,862	18,793	39,596	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	被災文化財(古文書等)の修復によってデータ化・システム化を行い、それらを収蔵・保管するための特別収蔵庫の改修も完了して、すべての計画を予定どおりに終了することができました。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成27年度で事業は終了しました。

展示・報告会等開催事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施することが可能となりました。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、歴史的な体験学習及び小中学校等への出前講座を積極的に行っています。	昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示へと大きく展示替えを行い、現在に至っています。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルしました。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館しました。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (27年度の取り組み)
市民	各年度ごとに特定のテーマを設定した企画展や収蔵資料展を開催するとともに、前年度に実施した発掘調査の成果を速報展や遺跡報告会を通して公開しました。体験館においては、さまざまな歴史的な体験学習を提供するとともに、出前事業などの館外活動も積極的に実施しました。
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[展示会の開催] ・速報展「発掘された遺跡ー平成26年度の発掘調査成果」(6月～8月) ・第26回企画展「震災復興と遺跡」(8月～10月) ・平成27年度企画展「多賀城海軍工廠」(11月～12月)(多賀城市文化遺産活用活性化実行委員会主催事業)
市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人	62,048	62,480	62,177		
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日	298	297	282		
	D 体験館の開館日数	日	304	304	304		
	E						
成果指標	F 展示室の入館者数 (年間)	人	8,743	8,574	9,359		
	G 体験館の利用者数 (年間)	人	9,061	9,588	6,443		
付記事項		合計	千円	1,092	2,377	2,747	
平成27年度埋蔵文化財調査センター展示室入館者合計：9,359人 ・速報展「発掘された遺跡」展：1,528人 ・企画展「震災復興と遺跡」展：1,448人 ・特別企画展「多賀城海軍工廠」：1,979人 ・常設展示のみ：4,404人 平成27年度史遊館利用者数：6,443人 ・体験学習利用者数：2,571人 ・研修利用者数：3,490人 ・常設展示のみ：382人		事業費	国支出金	千円		1,040	
		事業費	県支出金	千円			
		事業費	地方債	千円			
		事業費	その他	千円	529	477	436
		事業費	一般財源	千円	563	1,900	1,271
		事業費	正職員人工数	人工	0.4	0.85	0.8
		事業費	正職員人件費	千円	3,200	6,800	6,400
		トータルコスト	千円	4,292	9,177	9,147	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	埋蔵文化財調査センター展示室では、各種展示会を積極的に開催することにより、前年度に比べ約800人増の入館者となりました。(H26:8,574人、H27:9,359人) 体験館では、これまでPRも兼ねて近隣市町を対象に出前授業を行っていましたが、ホームページで公開するなど十分周知できたと判断し、市民を対象としたものに改めました。その結果、利用者数は前年度比の67%となりました。(H26:9,588人、H27:6,443人)
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	HP等による積極的公開により、利用者のさらなる新規開拓を図ります。研究成果に基づいた展示では、多くの入館者を集めた展示会もありましたが、年度毎の展示入館者を見ると、平成22年度以降の伸びは微増の状態です。人口減少気味の昨今の状況も鑑み、今後、展示入館者数の大幅増は困難と思われます。